

令和2（2020）年度行政改革推進委員会外部評価会議 議事録  
（創業支援事業（商業観光課）分）

柏崎市総合企画部人事課

1 開催日時

令和2（2020）年9月23日（水） 午後1時25分から2時25分まで

2 場所

柏崎市役所第二分館1階第5会議室

3 出席者

○行政改革推進委員会委員（五十音順）

石坂泰男委員長、川瀬朝子委員、近藤千鶴委員、土田茂博委員、中山博迪委員、西巻一男委員

○外部評価対象事業担当課（商業観光課）

片桐係長、佐藤主査

○事務局

石黒総合企画部長、宮崎人事課長、宮川課長代理、村山主査

○行政評価（内部評価）担当部局

山岸財務部長、高橋財政管理課長、山田係長

4 概要

8月24日に開催した第2回行政改革推進委員会において選定した事業について、外部評価を行った。

5 委員会の要旨

(1) 開会

(2) 議事

1 外部評価の手順説明

2 外部評価の実施

《担当課から事業について説明後、質疑応答》

A委員 駅前にKASIXのコワーキングスペースがあるが、創業を目指す人にとっても活用できる場所ではないかと思う。創業支援事業において関連があるか確認したい。

商業観光課係長 事業所や店舗の家賃のみならず、コワーキングスペースの月額使用料も新たに補助の対象とした。特定創業者は10分の10、最大20万円まで補助金を支出することができる。一般創業者は2分の1、最大10万円の補助金を支出することができる。

これから店舗を持たない形態での創業も出てくると思われるが、コワーキングスペースの利用を補助することで、そういった方々の支援もできると考えている。

A委員 新潟県は全国46位と創業率が低いようであるが、新型コロナウイルス感染症によって風向きが大きく変わってくるのではないかと思う。

私個人としては、創業率の向上よりは廃業率の減少に力を入れるべきではないかと考えている。現状では、創業を目指す人も多くないと思う。それよりは事業を承継すること、又は廃業を防ぐことが、現在の雇用を守ると

- いう点からは重要と考えるが、担当課の考えを伺いたい。
- 商業観光課係長 廃業率をいかに減らしていくかであるが、創業支援事業で実施している取組の一つに社長のたまご塾がある。その塾を卒塾して創業を目指す方には、事業を継続していく上での課題の洗い出しなど、定期的にヒアリングを行い、支援体制を整えている。
- A委員 既に創業している方には、事業承継に関するセミナーの実施により啓発を行ってきたが、出席率があまりよくないことから、方法を見直す必要があると考えている。
- 商業観光課係長 新潟市の事例であるが、行政の拠出金と民間の寄附によりIPCという公益財団法人を立ち上げ、行政ではなく法人が主体となって創業支援を行っている事例があるが、その取組について市の考えを伺いたい。
- B委員 財団法人や専門機関の実施によるメリットもあると思うが、柏崎市では商工会議所や商工会、地元の金融機関と連携して取組を行っているところであり、創業支援に関して相互に情報共有を進めていく。
- 商業観光課係長 市創業支援計画の概要に、創業後のフォローアップ体制が記載されており、その中でアンケートを実施するとあるが、参加者のリクエストとしてどのような意見があり、政策へ反映したかを確認したい。
- 2点目として、創業後の金融支援について確認したい。
- 3点目として、創業された方の分野の傾向をお聞きしたい。
- 商業観光課係長 社長のたまご塾に関するアンケートでは、自らの店を知ってもらえないという相談が多いと伺っている。柏崎信用金庫では独自のクーポン事業を実施しているので、そちらに参加を行っているほか、市内のイベントに社長のたまご塾の卒塾生たちが参加し、事業のアピールを行っているという。
- 商業観光課主査 創業後の金融支援に関しては、新潟県の創業支援資金を借りる際に支払う信用保証料を一部又は全部補助する信用保証料補給、返済時の利子について、5年間で500万円を限度額として補助する利子補給を行っている。
- 商業観光課係長 創業した方はどのような分野が多いかということであるが、社長のたまご塾を卒塾した人数では、小売や飲食業の創業を目指して取組を行った方が多いので、この2業種が傾向として多いようである。
- B委員 創業した方の創業後の悩みとしてはパブリシティ、広告ということについて分かった。その後説明していただいた保証料や利子の補給に関しては、創業時の融資に関する補給であるが、創業後の支援はあるか。
- 商業観光課主査 創業時に関する融資である。
- B委員 社長のたまご塾を卒塾して創業した方と、他の支援により創業した方いると思うが、公共調達、特にプロポーザルにおける加点のようなインセンティブはあるのか。
- 商業観光課係長 そのようなインセンティブは、ない。
- B委員 公共調達でも、競争入札のように価格で勝負するような形式では導入が難しいと思うが、プロポーザルにおいては加味していただけるとよいと思う。
- C委員 評価シートの評価指標に掲げられている創業塾・セミナーの受講者数や補助金の交付件数について、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあって見込みが減ると思う。

- 一方で過去を見ると、セミナー等の受講者数の令和元年度の実績が平成30年度から減少しているが、原因についてどのように考えているか。
- 商業観光課主査 特定の原因があるわけではない。創業される方がどのタイミングでお金を借りるか、創業に関心がある方がどの程度いるかによって、これらの実績が左右されると思われる。
- C委員 受講者数は減少傾向であるが、目標値に向かって進めていただければと思う。
- 一方で、補助金の交付件数は増加しており、補助対象者の区分には、特定創業者と一般創業者とある。特定創業者は、社長のたまご塾の卒塾生であることが条件であり、たまご塾を始めとしたセミナー等の受講者が減少している中で補助金の交付が増加しているということは、一般創業者への交付が増えたと思うが、交付件数の内訳を確認したい。
- 商業観光課主査 ほとんどが特定創業者に対する交付であり、令和元年度は4件が特定創業者、1件が一般創業者である。令和2年度は、社長のたまご塾が新型コロナウイルス感染症により実施できていないこともあり、現時点での実績であるが、一般創業者に対する交付が多い。
- C委員 担当課としては、特定創業者に対する交付を増やしたいと考えているか。
- 商業観光課主査 特定創業者への交付の方が、家賃補助も含めて条件がよいため、そちらを増やしたいと考えている。
- D委員 創業資金に係る補助以外に、運転資金に係る支援はないか。また、社長のたまご塾の受講者が20名と実績があるが、競争率としては高いのか。大勢の希望があったとしても、20名までの対応となるのか。
- 商業観光課主査 令和元年度までは、2回に分けて実施し、それぞれの定員が20名としていたので、年間では40名の枠があるが、1回につき10名前後の参加であり、定員まで人数が達していなかった。
- 運転資金に係る支援は、創業に必要な借入れを行った元金の返済に係る利子に対して補填する利子補給の制度があり、こちらは創業後5年以内であれば利用が可能であることから、直接的な支援ではないが、運転資金に係る支援を行っていると考えている。
- E委員 そのほかの使える制度として、空き店舗を利活用して創業する方への支援が挙げられているが、事例があれば教えていただきたい。
- 商業観光課係長 飲食店で空き店舗を利用し、創業した事例がある。
- E委員 空き店舗の利活用は課題であると思うので、アピールが必要ではないかと思う。
- B委員 柏崎リーダー塾の参加者が、社長のたまご塾に参加した事例はあるのか。また、柏崎リーダー塾の生徒と社長のたまご塾の生徒が交流する機会はあるのか。
- 商業観光課係長 把握している限りでは、いずれも事例はない。柏崎リーダー塾の参加者は会社から参加することが多いので、創業を目指して活動をしている社長のたまご塾には、参加を希望しないのではないかと思う。
- B委員 市における新たな産業の創出という意味では、相互に交流するとよい発想が生まれるのではないかと思う。

《事務事業評価シートの記入》

《各委員からの評価発表》

- A委員 発展的な見直しが必要ではないかと思う。コワーキングスペースとのコラボについて、周知の徹底が必要であると思う。また、社長のたまご塾を卒業し、創業した者への継続支援について強化が必要である。あわせて、創業と承継事業との相乗効果について考えなければならないと思う。
- F委員 各論的なことも大切であるが、創業者の具体的な成功例や活躍の場を市の広報やSNSに掲載し、市民や市外に住んでいる柏崎市出身者へアピールを続け、それを見た方が、自分もやってみようという機運を起こすことが必要ではないかと思う。
- D委員 成功例ばかりではないと思うが、事業のよさを啓発していくことが大切である。活躍している方を上手にPRすることが、この事業のよさを気付くきっかけとなり、次に続く方が出てくるのではないかと。
- B委員 取組自体はよいことと思うが、創業後に新型コロナウイルス感染症などの特殊な状況で困っている方は出てくると思う。そういった方へ対応する相談窓口が既にあるかは分からないが、創業後の対策を強化する必要があると感じた。
- E委員 今後も改善を図っていく必要がある。卒塾生のリクエストなどを聞き、反映できるものは反映していただきたい。ポイントとしては、創業した方への創業後の継続的な支援がある。例えば、総合評価方式における調達時の加点、継続的な経営指導などが考えられる。事業承継を含め、他の事業との相乗りが有効ではないかと思う。例えば移住関連事業との連携など、広報や案内の整理が必要かと思う。
- C委員 また、来たニーズに対応するという必要もあるが、市内の若者に向けて働き掛けることも、ぜひお願いしたい。
- E委員 創業に係る補助メニューを充実するという二次評価の記載のとおり、利用者がより多くのメニューから支援制度を選べるとよいと思う。また、相談窓口の設置や新たな施策など、創業後の事業継続へのフォローアップ体制を手厚くする必要がある。
- C委員 運転資金の安定化を図るため、空き家の利活用や家賃補助を始めとした他の支援事業の周知に努めていただきたい。
- E委員 社長のたまご塾に関しては、新型コロナウイルス感染症に対応した形で、新たな取組を含めてお願いしたい。
- C委員 創業後の事業計画などに対する支援は重要であり、対策は一層必要であるが、他の事業と連携して進めていけばよいと思う。
- E委員 創業者が創業時に一番不安に思うところは、やはり金銭面であると思う。補助金制度や創業時の資金融資、金融支援など、ある程度のフォローアップ体制は整っており、実際、社長のたまご塾から一定の創業者を輩出している実績を考慮すると、現状維持と評価した。